

COP26の成果と今後の動向

2021年12月

経済産業省

目次

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）とパリ協定

国連気候変動枠組条約 （UNFCCC）

（1992年採択、1994年発効。日本は1993年に締結）

○全国連加盟国（197ヶ国・地域）が締結・参加

- 大気中の温室効果ガス濃度の安定化が究極の目的
- 全締約国の義務 ⇒ 温室効果ガス削減計画の策定・実施、排出量の実績公表
- 先進国の追加義務 ⇒ 途上国への資金供与や技術移転の推進など
- CBDRRC（Common But Differentiated Responsibilities）の考え方
→先進国は途上国に比べて重い責任を負うべき。

＜条約の目的を達成するための具体的枠組み＞

京都議定書 （2020年までの枠組）

- ・UNFCCC締約国のみ署名・締結可能（議定書24条・25条）
- ・UNFCCCを脱退すれば、京都議定書も脱退（議定書27条）

○先進国(附属書I国)のみ条約上の数値目標を伴う削減義務

- ・2001年 米国離脱宣言
- ・2002年 日本批准
- ・2005年 京都議定書発効

【第一約束期間】（2008年～2012年）

- ・日本(▲6%(90年度比))、EU(▲8%(同))、ロシア、豪州等に数値目標
- ・カナダは2012年に議定書自体から脱退。

【第二約束期間】（2013年～2020年）＜2020年12月31日発行＞

- ・EU、豪州等に数値目標
- ・日本、ロシア、ニュージーランドは不参加

パリ協定 （2020年以降の将来枠組）

- ・UNFCCC締約国のみ署名・締結可能（協定20条・21条）
- ・UNFCCCを脱退すれば、パリ協定も脱退（協定28条）

○全ての国に削減目標（NDC）提出義務

- ・2015年11月 COP21パリ協定採択
- ・2016年4月 日本署名
- ・2016年11月 パリ協定発効
- ・2016年5月より、パリ協定特別作業部会等においてパリ協定の実施指針（案）を交渉開始
- ・2018年12月 COP24:パリ協定実施指針採択（市メカ除く）
- ・2019年12月 COP25:6条市メカ合意いたらず。
- ・2021年11月 COP26：パリ協定実施指針完成。(6条合意)

パリ協定 = プレッジ&レビューへ

- 2015年のCOP21で採択。それまでの「京都議定書」とは異なり、すべてのパリ協定締約国が、温室効果ガスの削減目標を作ることとなった。



プレッジ&レビューの考え

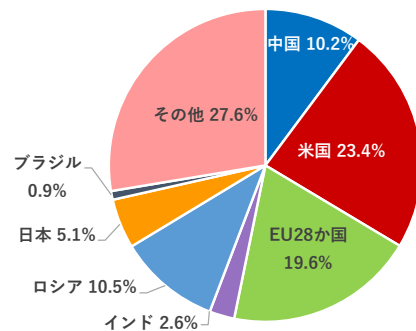
- 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ちつつ（2℃目標）、1.5℃に抑える努力を追求（1.5℃努力目標）。
- そのためにも、今世紀後半に世界の脱炭素(カーボンニュートラル)※を実現することを目標としている。

※CO2などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態。

各国の排出量の比較

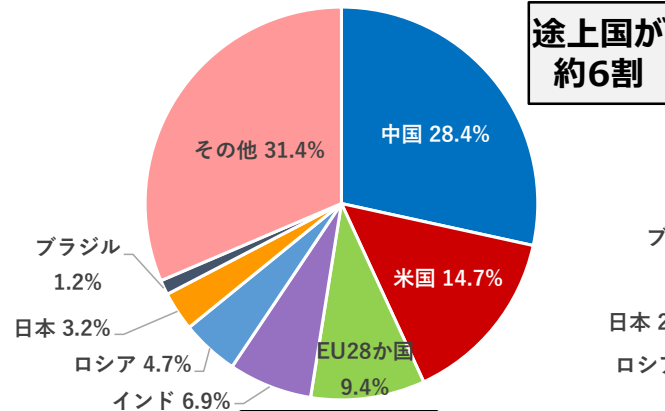
IEA「CO2 emissions from fuel combustion 2020」
「World Energy Outlook (2019 Edition)」等に基づいて環境省作成

1990年



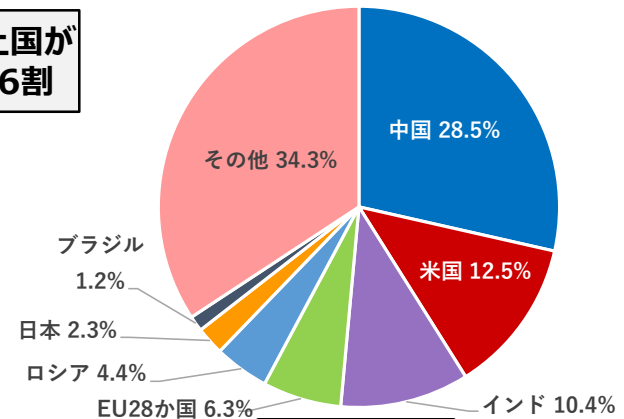
205億トン

2018年(現在)



335億トン

2030年(予測)



349億トン

2度目標と1.5度努力目標について（パリ協定～COP26）

2015

「パリ協定」の長期気温目標（2015年）

- 平均気温上昇を工業化以前に比べ「**2℃より十分低く保つ**」（2℃目標）、「**1.5℃に抑える努力を追求**」（努力目標）（2条1項）
- このため、「**早期に温室効果ガス排出量をピークアウト**」、「**今世紀後半のカーボンニュートラルの実現**」（4条1項）

↓ COP21決定（CP21 decision1） para21

↓ →当時の科学的知見は不十分であり、IPCCに特別報告書作成を要請

2018

IPCC 1.5℃特別報告書（2018年）

- 工業化以降の気温上昇は既に約1℃。その悪影響は既に顕在化。
- 地球温暖化を2℃、またはそれ以上ではなく**1.5℃に抑制することには、明らかな便益**がある。
- 1.5℃未満に抑えるためには**、世界のCO2排出量を2030年には2010年比45%削減し、**2050年前後にネットゼロ**。

2021

G7サミット@英国（2021年6月）

- 温室効果ガス排出を削減し、**気温上昇を1.5度に抑えることを射程に入れ続けるための努力**を加速。

COP26@英国（2021年11月）

- 世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏2度高い水準を十分に下回るものに抑えること、及び**その気温上昇を工業化以前より摂氏1.5度高い水準までのものに制限するための努力を**、この努力が気候変動のリスク及び影響を大幅に軽減することを認めつつ、**継続するという世界全体の長期的な目標を再確認**する。
- 気候変動の影響は、**摂氏1.5度の気温上昇の方が摂氏2度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続**することを決意する。

パリ協定

2条1項a) **Holding the increase in the global average temperature to well below 2°C above pre-industrial levels and pursuing efforts to limit the temperature increase to 1.5°C above pre-industrial levels**, recognizing that this would significantly reduce the risks and impacts of climate change; 4条1項) In order to achieve the long-term temperature goal set out in Article 2, **Parties aim to reach global peaking of greenhouse gas emissions as soon as possible**, recognizing that peaking will take longer for developing country Parties, and to undertake rapid reductions thereafter in accordance with best available science, so as **to achieve a balance between anthropogenic emissions by sources and removals by sinks of greenhouse gases in the second half of this century**, on the basis of equity, and in the context of sustainable development and efforts to eradicate poverty.

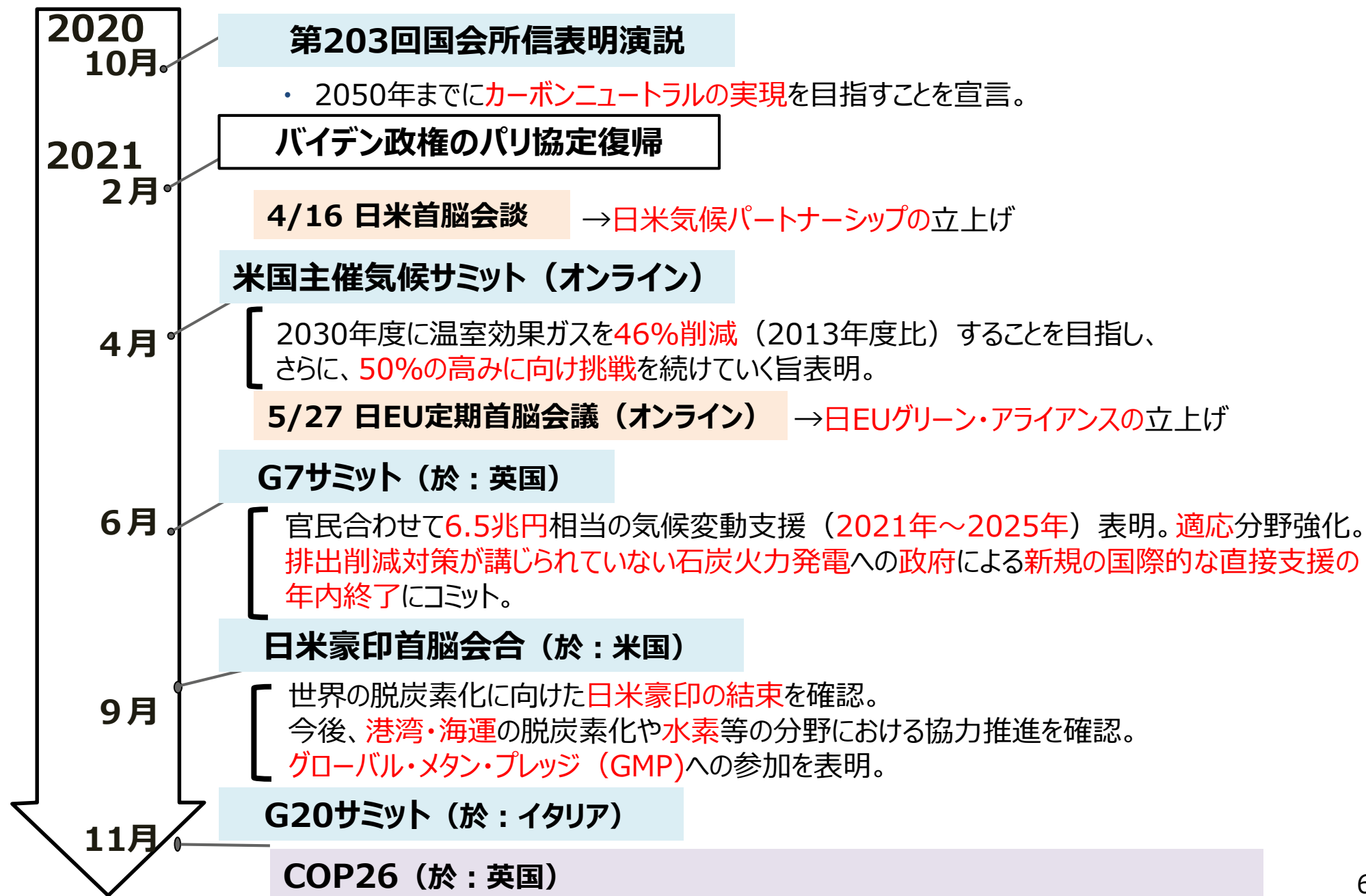
G7サミットコミュニケ

37. we **commit to accelerating efforts to cut greenhouse gas emissions and keep the 1.5°C global warming threshold within reach**, (以下略)

COP26決定

15. Reaffirms the long-term global goal to hold the increase in the global average temperature to well below 2 °C above pre-industrial levels and to **pursue efforts to limit the temperature increase to 1.5 °C above pre-industrial levels**, recognizing that this would significantly reduce the risks and impacts of climate change;
16. Recognizes that the impacts of climate change will be much lower at the temperature increase of 1.5 °C compared with 2 °C and **resolves to pursue efforts to limit the temperature increase to 1.5 °C**;

COP26に至るまでの気候変動問題に関する日本と世界の動向



1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

国連気候変動条約第26回締約国会議（COP26）の全体概要

概要

- 日程：2021年10月31日（日）～11月13日（土） ※当初の予定より1日延期
- 場所：英国・グラスゴー（議長：アロック・シャルマCOP議長）
- 首脳セッション参加者：約130ヶ国以上の首脳：日本（岸田総理）、英国（ジョンソン首相）、米国（バイデン大統領）、仏（マクロン大統領）、独（メルケル首相）、伊（ドラギ首相）、カナダ（トルドー首相）、EU（フォンデアライエン委員長）、インド（モディ首相）、韓国（文大統領）等
- ※主な不参加国：中国（習近平主席）※書面での挨拶、ロシア（プーチン大統領）、ブラジル（ボルソナロ大統領）、サウジアラビア（サルマン国王） 等
- 参加者はCOP史上最大の約4万人。
- 山口環境大臣は11月1日～11月3日にかけて出席。

COP26の主要スケジュール

10/31（日）	11/1（月）	11/2（火）	11/3（水）	11/4（木）	11/5（金）	11/6（土）
COP26開幕	世界リーダーズ・サミット 約130か国の首脳級スピーチ		気候資金	エネルギー	若年層と 公共の強化	自然
11/7（日）	11/8（月）	11/9（火）	11/10（水）	11/11（木）	11/12（金）	11/13（土）
休日	適応・損失・ 損害	①ジェンダー ②科学とイノベーション	運輸	街・地域及び 建物環境	クロージング	COP26閉幕
			閣僚級ステートメント ※首脳級スピーチを行った国は除く		※当初の予定より1日延期	

COP26の流れ

議長国の野心的なゴールの設定(COP開催前)

- (1) 排出削減/緩和：今世紀半ばまでにグローバル・ネット・ゼロを確保し、1.5度目標を射程。
そのため、①石炭のフェーズアウト、②森林破壊抑制、③電気自動車促進、④再エネ投資促進が必要。
- (2) 適応：地域社会と自然生息地の保護
- (3) 資金：先進国全体で少なくとも年間1,000億ドルの気候変動対策資金を動員。
- (4) 国際協力/交渉：パリ・ルールブック（パリ協定を運用するための詳細なルール）を最終決定

交渉議題外イベント（機運醸成）

交渉議題

1. 「リーダーズサミット」と多くの国が賛同可能なアライアンスの形成

- (1) 首脳スピーチ：各国のポジティブな宣言
→ 130を超える首脳が参加。ただし、中国、ロシア、サウジ、ブラジルは不参加。
- (2) グラスゴブレイクスルー：電力、運輸、鉄、水素・農業の分野で2030年までにグリーン技術入手可能とする
→ 米・EU・中・印・日含め、40か国以上世界経済70%以上を占める国が賛同。
- (3) グローバルメタンプレッジ：2030年までに世界全体のメタン排出を30%削減することが目標。
→ 米EUが主導し、100か国以上世界経済70%以上を占める国が賛同。

交渉

2. 議長スケジュールに沿った分野ごとの高い野心を掲げる有志国宣言※

- (1) 世界の石炭からクリーンパワーへの移行声明：大規模経済国は2030年代、世界的には2040年代に（またはそれ以降可能な限り早く）排出削減対策が講じられていない石炭火力発電からの移行を達成など。46か国賛同（米、中、日不参加）。
- (2) クリーンエネルギーへの移行に対する国際社会の支持に関する声明：2022年末までに、1.5℃の温暖化制限とパリ協定の目標に合致する、限定的かつ明確に定義された状況を除き、化石燃料への新たな公的直接支援を終了など。合計31国・組織賛同（日本不参加）。
- (3) 100%ゼロ・エミッションの自動車およびバンへの移行を加速するための宣言：世界全体で2040年までに、成熟市場で2035年までに、新車販売の100%をZEV（電気自動車及び燃料電池自動車）。23か国、途上国10か国が賛同（米、中、独、韓、日は不参加）。

※COP26での有志国連合は上記に限らない。

交渉結果

●COP全体決定

最新の科学的知見に依拠しつつ、2050年カーボン・ニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求める内容となっている。決定文書には、全ての国に対して、**排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の遞減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む取組を加速**すること、先進国に対して、2025年までに**途上国の適応支援のための資金を2019年比で最低2倍**にすることを求める内容が盛り込まれた。

●市場メカニズム

パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意され、**当該合意により、パリルールブックが完成**した。実施指針のうち、二重計上の防止については、我が国が打開策の一つとして提案していた内容がルールに盛り込まれ、今回の合意に大きく貢献した。

●透明性枠組み

各国の温室効果ガス排出量の報告及びNDC達成に向けた取組の報告様式を全締約国共通の表形式に統一することが合意された。

●共通の時間枠

温室効果ガス削減目標を2025年に2035年目標、2030年に2040年目標を通報（以降、5年毎に同様）することを奨励。

●気候資金

2025年以降の新たな途上国支援の数値目標の議論を開始。新たな協議体を立ち上げ、2024年まで議論することとなった。



COP26決定文書採択の瞬間
UNFCCC事務局HPから引用。

Glasgow Climate Pact (カバー決定－緩和部分のみ要約)

1. 1.5℃努力目標への決意と行動の加速

- ✓ 1.5℃に抑えるためには、世界全体で2030年までに2010年比で45%削減が必要
- ✓ この重要な10年の行動の加速が必要であることを認識
- ✓ 2030年には2010年比で13.7%上昇するとの統合報告書の発見を重大に懸念

2. 野心向上

- ✓ この重要な10年での緩和の野心と実施を早急に拡大するための作業計画を策定
- ✓ パリ協定の気温目標に整合するよう、必要に応じて2022年末までに2030年目標の強化
- ✓ 事務局にNDCに関する統合報告書を毎年更新することを要請
- ✓ 2030年以前の野心に関するハイレベル大臣ラウンドテーブルを毎年招集

3. 長期低排出発展戦略

- ✓ 長期低排出発展戦略を、入手可能な最善の科学に沿って、適宜、定期的に更新することを招請
- ✓ 事務局に長期低排出発展戦略の統合報告書を準備するよう求める

4. 低炭素エネルギー技術への移行

- ✓ 低排出エネルギーシステムに移行するための技術の開発、展開、普及、政策の採用を加速することを求める
- ✓ クリーンな発電や省エネ政策の普及の急速な加速
- ✓ 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の低減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズアウトに向けた努力の加速

5. 非CO2への行動

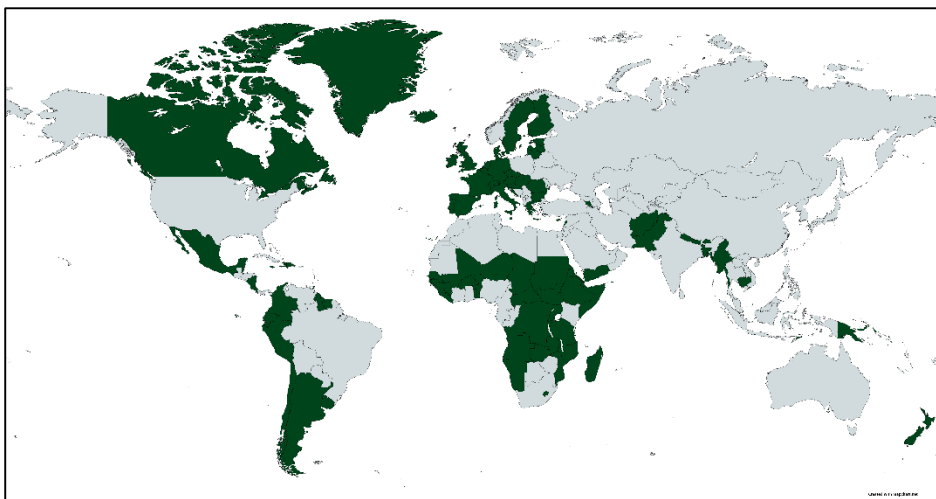
- ✓ 2030年までにCO2以外の温室効果ガス（メタンを含む）を削減するためのさらなる行動を検討を招請

COP26と野心 Before & After

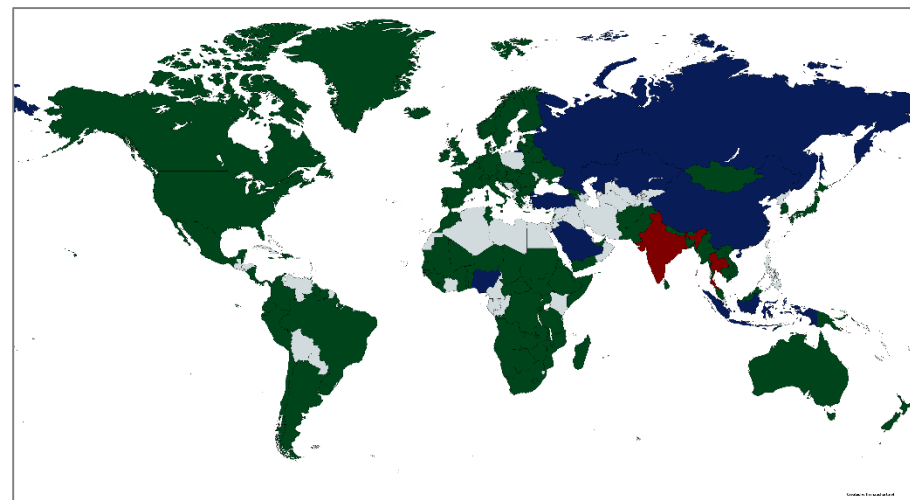
- COP25終了時点(2019年12月)では、121ヶ国が2050年までのカーボンニュートラルを表明していたが、EU以外は小国であった。※世界全体のCO2排出量に占める割合は17.9%。G7では、EU・加のみ。
- その後、COP26に向けて野心向上の機運が高まり、中・日・米等が次々とカーボンニュートラル目標を表明し、COP26時点(2021年11月)では、150ヶ国以上（G20の全ての国）が年限付きのカーボンニュートラル目標を掲げている。

年限付きのカーボンニュートラルを表明した国・地域

COP25終了時点（2019年12月）：121ヶ国
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**17.9%**



COP26終了時点（2021年11月）：150ヶ国以上
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**88.2%**



2050年までのCN：144ヶ国（42.2%）
2060年までのCN：152ヶ国（80.6%）
2070年までのCN：154ヶ国（88.2%）

■ 2050年までのカーボンニュートラル表明国、■ 2060年までのカーボンニュートラル表明国、■ 2070年までのカーボンニュートラル表明国

- 1) ①Climate Ambition Allianceへの参加国、②国連への長期戦略の提出による2050年CN表明国、2021年4月の気候サミット・COP26等における2050年CN表明国等をカウントし、経済産業省作成（2021年11月9日時点）
- 2) CO2排出量は、IEA（2020）、CO2 Emissions from Fuel Combustion を基にカウントし、エネルギー起源CO2のみ対象。

世界リーダーズサミットにおける岸田総理スピーチ概要

- 世界リーダーズサミットでは、**130か国以上の首脳によるスピーチ**が行われ、今後の世界的な気候変動対策の推進に向けた各国の取組が表明された。
- 気候変動という人類共通の課題に我が国として総力を挙げて取り組んでいく決意を述べた。
- 先進国全体で年間1000億ドルという資金目標の達成に貢献していくため、以下4点の新たなコミットメントを表明。
 - (1) アジアを中心に、**再エネを最大限導入しながら、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」**を通じ、**化石火力をゼロエミッション火力に転換**するため、**1億ドル規模の先導的な事業**を展開すること。
 - (2) 先進国全体で年間1000億ドルの資金目標の不足分を率先して補うべく、6月に表明した5年間で官民合わせて**600億ドル**の支援に加え、アジア開発銀行などと協力し、アジアなどの脱炭素化支援のための**革新的な資金協力の枠組み**の立ち上げなどに貢献し、新たに今後5年間で**最大100億ドルの追加支援を行う用意**があること。
 - (3) 2025年までの5年間で適応分野※での支援を倍増し、官民合わせて約148億ドルの適応支援を含めた支援を行うこと。
 - (4) 森林分野への約2.4億ドルの支援。

※気候変動の影響に脆弱な国に対し、気候変動による被害の防止又は軽減を図ること。防災分野など。



世界リーダーズ・サミットで演説を行う岸田総理
官邸HPから引用。

世界リーダーズサミットにおける各国首脳のスピーチ

- 世界リーダーズサミットでは、**130か国以上の首脳によるスピーチ**が行われ、今後の世界的な気候変動対策の推進に向けた各国の取組が表明された。

■ ジョンソン英首相

COP26は気候変動を終わらせることはできないが、終わりの始まりになることはできる。今こそ1.5度、よりクリーンでグリーンな将来への道筋をつける時。グリーン産業革命は既に多数の雇用を創出している。若者そして数十億の目が我々を見ている。COP26を気候変動への戦いの転換点としなければならない。

■ グテーレス国連事務総長

化石燃料に対しては、もう「十分」と言うべき時。COP26終了までに野心的な結果が出されなければ、「**1.5度目標の達成が保証されるまで**」、「**石炭への補助金が停止されるまで**」、「**炭素価格付けがなされるまで**」、「**石炭からフェーズアウトされるまで**」、各国は、5年毎ではなく毎年、あらゆる瞬間において、政府の計画を見直さなければならない。

■ ドラギ伊首相

G20では、**気温上昇を1.5℃におさえる必要があることにはじめて合意し、今世紀半ば（around mid-century）までにネットゼロエミッションを達成することにコミット**した。COP26では更にこの先に行く必要がある。

■ 米国バイデン大統領

この10年は1.5度目標が達成できることを証明する決定的な10年になる。世界の変曲点に立っている。我々は、公平なクリーンエネルギーの未来を築く能力があり、その過程で世界中に何百万もの給料の良い仕事と機会を生み出すことができる。これは道徳的な要請であると同時に、経済的な要請でもある。

■ EU フォンデアライエン委員長

このCOP26では、**全員がネット・ゼロへ加速**しなければならない。私たちには時間がない。まず、2030年までの排出削減の強い約束をしなければならない。

■ 豪州 モリソン首相

経済を脱炭素化するためには、**低炭素なテクノロジー**が重要。その普及を促進することは、ネットゼロに向けた計画の中核をなす。

■ インド モディ首相

インドは世界人口の17%を占めるものの排出量は世界5%と気候変動対策が進んでいる。**2070年までに ネット・ゼロ達成を目指す**。先進国が、**1兆ドルの気候変動資金**をできるだけ早く用意することを期待。

グラスゴー・ブレイクスルー

- グラスゴー・ブレイクスルーは、パリ協定の目標を達成するために必要なクリーン技術の開発・展開を加速させるためにこの10年にかけて国際的に協調することを目指す英国のイニシアチブ。
- 具体的には**電力・陸運・鉄・水素・農業**の分野で2030年に向けて世界全体が目指すべき方向性を提示。**日本は、全体に承認するとともに各国が招待を受けていた4分野（農業以外）に参加。**
- G7全加盟国、中国、豪州、インド、トルコ等、42カ国・地域が賛同。

各セクターの内容

①**電力**：2030年までに全ての国の電力需要を効率的に満たすためには、クリーンな電力が最も安価で信頼できる選択肢となること。

②**陸運**：ZEVが日常的なものとなり、2030年までに全ての地域でアクセス可能・手頃・持続可能なものとなること。

③**鉄**：2030年までにすべての地域で、効率的で、ゼロ排出に近い鉄鋼生産（near-zero emission steel）が確立され、世界市場ではそうした鉄鋼が望まれて選択されること。

④**水素**：2030年までに、手頃な価格の再エネ由来・低炭素水素が世界的に利用可能になること。

⑤**農業**：2030年までに、気候変動に強い持続可能な農業が世界中の農家に採用される選択肢となること。

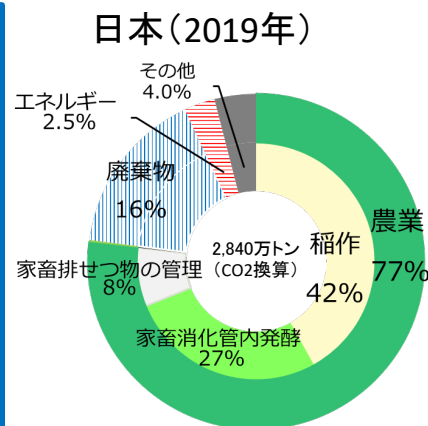


グローバルメタンプレッジ

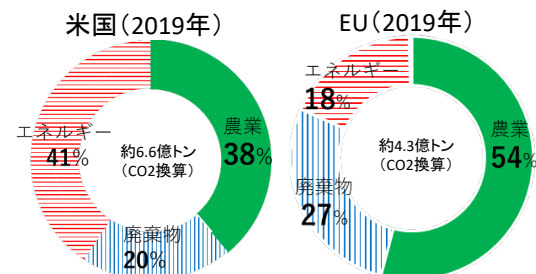
- グローバルメタンプレッジは世界全体のメタン排出量を2030年までに2020年比30%削減することを目標とする米欧の共同イニシアチブ。9月24日のQUAD首脳会談において菅前総理より参加表明。
- 現在では世界経済の70%を占め、メタン排出の約半分を占める100を超える国々が参加。
- COP26のリーダーズサミットに際し、グローバルメタンプレッジの発足イベントを米欧で主催。冒頭バイデン大統領・フォンデアライエン委員長より挨拶があり、メタン削減の重要性について言及。

グローバル・メタン・プレッジに関する我が国のスタンス

- 世界のメタン排出削減という方向性に賛同。他方、我が国は既に排出を削減しており、削減余地が米国・EUとは大きく異なる。
- 当該目標は世界全体の目標であり、国別、セクター別のコミットメントを求めるものではない。
- 我が国に対しては、国内でメタンの排出削減に成功した経験を優良事例として各国に共有することへの期待が大きい。
- 我が国として世界の脱炭素化に向けリーダーシップを発揮する中、本件イニシアティブに積極的な姿勢を示すことが適当。



日本のメタン排出量は
米国の約23分の1、EUの約15分の1



米国のイニシアチブ（First Movers Coalition/CEM/MI）

- 米国は、バイデン大統領、ケリー特使に加え、グランホルム長官などの閣僚、オバマ元大統領などが参加し、機運醸成を行うとともに、来年に向けたイニシアチブを次々と発信。

ファースト・ムーバーズ・コーリション

- COP26において、ケリー特使とWEFが、2050年までにネット・ゼロを達成するために必要な重要技術の早期市場創出に向け、世界の主要グローバル企業が購入をコミットするためプラットフォームとして立ち上げ。アップル、アマゾンなど34社が初期メンバー。
- 鉄鋼、セメント、アルミニウム、化学品、海運、航空、トラック輸送、ダイレクトエアキャプチャーが対象。
- ビル・ゲイツが創始者となり、ジェフ・ベゾスやマイケル・ブルームバーグなどが出資するブレイクスルー・エナジーが、削減が困難な分野におけるインパクトのあるプロジェクトに資金を提供。



WEF Twitter画像

立ち上げには、バイデン大統領、フォンデアライエン欧州委員長、ビルゲイツなどが参加

グリーンエネルギー大臣会合（CEM） ミッションイノベーション（MI）

- COP26に出席したグランホルム・エネルギー庁長官が、2022年のCEM/MI閣僚会合を、米国ピッツバーグで開催することを発表。



COP26での日本の存在感

野心

昨年来の日本の2050年カーボンニュートラル、NDC△46%の発表は、他国の野心向上を促すうえで、絶好のタイミング。半年遅れていたら、他に埋没していた。（尼、露、サウジ、UAE、豪州等）

資金

先進国による年間1,000億ドルの気候変動対策資金目標に約200億ドル未達のところ、日本はコミット済の600億ドルに加え新たに100億ドルコミットし、英首相からバイ会談で直接謝辞があり。交渉団のHODS級会合でも高い評価あり。

ジャパンパビリオン

日本パビリオンに水素ガスタービン、CO2SUICOM、CCUS、洋上風力、水素燃料電池など具体的なソリューションを展示し、セミナー会場主体の他国パビリオンの中、異彩を放つ存在。閣僚や企業幹部の来訪が例年より激増し、出展企業も大きな手応え。政府のバイ会談でも積極活用すると、先方も大きく関心。メディアにも、こうしたジャパンパビリオンのポジティブな様子が複数報じられる。

交渉

パリ協定の「最後のピース」であったクレジットの国際移転の市場メカニズムに関するいわゆる「6条4項」交渉において、先進国 v s 途上国間の利害対立で2年間膠着していたところ、日本が提案した「承認プロセス」モデルが起死回生の打開策となり、最重要交渉議題を成功に導いた。経産省交渉団も技術分野の共同議長を輩出し（長田地球環境連携室長）、合意パッケージに貢献。

参考：11月4日配信テレ朝ニュース「[COP26の会場“隅から隅まで”歩いてみた](#)」

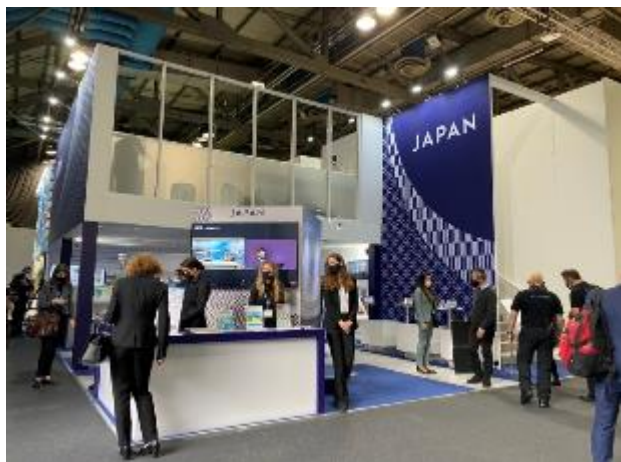
15:30頃からジャパンパビリオンの様子



共同議長として中央に座る長田地球環境連携室長

ジャパンパビリオン 展示

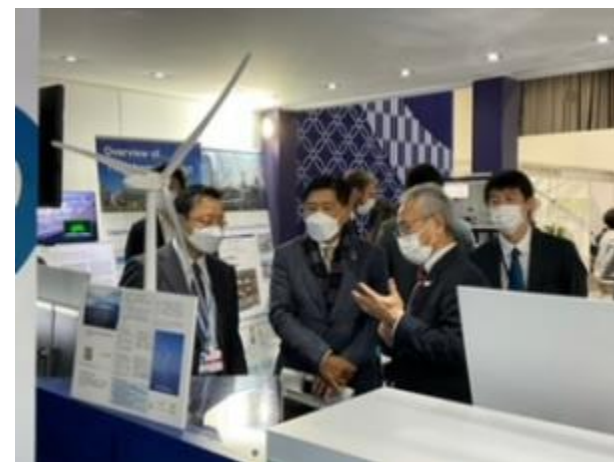
- ・ 対面とバーチャルを融合した初めての試みを実施。
- ・ 現地では、セミナー席だけを設ける国も多い中、ジャパンパビリオンでは、具体的なソリューション・イノベーションを展示(水素ガスタービン、CO2-SUICOM、CCUS、洋上風力、水素燃料電池など)。
- ・ 連日、多くの国が訪れ、展示企業も積極対応。日本政府も海外要人への説明に積極活用。



ジャパンパビリオンの様子



米国政府要人への説明



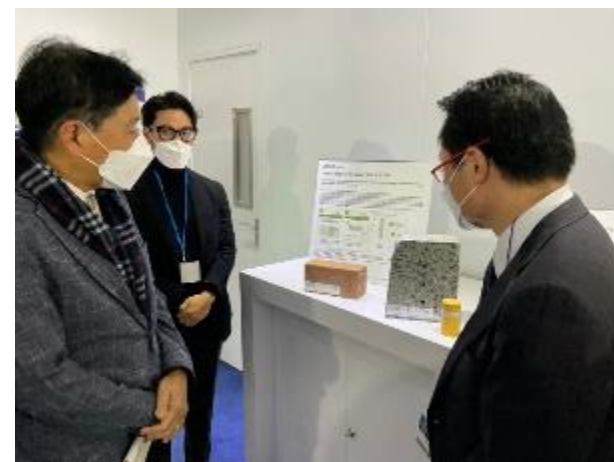
タイ国政府要人への説明



テレビ取材の様子



水素ガスタービン



CO2-SUICOM

各国のパビリオン（G7+EU）

- 日本のように技術の展示をしている国は珍しかった。（講演用ステージ+フリースペースが大多数）



英国



フランス



EU



ドイツ



米国

※イタリア・カナダは展示無し

化石賞の発表

- 化石賞とは、COPの際に交渉に最も消極的な貢献を行った国等に対して国際的なN G OネットワークであるC A N (Climate Action Network : 気候行動ネットワーク)が与える「賞」。1999年のC O P 5 @ドイツ・ボン以来恒例となっており、COP期間中毎日「今日の化石賞 (Fossil of the Day) 」が発表される。

COP26の化石賞の受賞国と受賞理由

- 豪州 (5回)** : NDC引き上げなし。化石燃料廃止が進んでいない。
- 英国 (3回)** : ロジが悪い。「ロス&ダメージ」軽視。
- 米国 (2回)** : 化石燃料開発を継続、農業面での政策。
- ブラジル (2回)** : 先住民への批判。化石燃料補助金の増額。
- 日本 (1回)** : 岸田総理が、「日本だけでなくアジア全体で、化石燃料と同様に水素とアンモニアを燃料として、火力発電のゼロ・エミッション化を推し進める」と表明したため
- フランス (1回)** : タクソノミーに原子力を入れようとした。

(その他の化石賞を受賞した国・団体) ノルウェー、IETA、ポーランド、ブラジル、メキシコ、チリ、UNFCCC、サウジアラビア、セルビア。



(写真) 会場においてある化石賞の看板。

※受賞は、CANのHP上で毎日公表。

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

今後のスケジュール

パリ協定は、①5年毎の排出削減目標を含むNDCの提出、②実施状況に対する隔年報告・レビュー、③5年毎の世界全体での総括(GST)を通じて、野心的排出削減の目標設定を促す仕組み。

スケジュール		内容
2022年 G7 @独 G20@尼	11月7日～18日 (COP27)@エジプト	第1回グローバル・ストックテイクの技術的評価 ※CMA会合での閣僚級ラウンドテーブル、COP前に統合報告書発行（毎年） ※今後10年のワークプラン策定
	12月31日	パリ協定の1.5度目標に整合していない場合には、必要に応じて、強化されたNDCを2022年末までに提出することを推奨。
2023年 G7 @日 G20@印	11～12月頃 (COP28)@UAE	第1回グローバル・ストックテイクの成果物検討
2024年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の初回提出期限（途上国を含む）
2025年		<u>第2回の約束草案（NDC）の提出期限（2035年削減目標）</u>
2026年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の2回目提出期限（途上国を含む）
2027年	未定(COP32)	第2回グローバル・ストックテイクの技術的評価
2028年	未定(COP33)	第2回グローバル・ストックテイクの成果物検討
	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の3回目提出期限（途上国を含む）
2030年		<u>第3回のNDCの提出期限（2040年削減目標）</u>

来年の国際スケジュール見込み

- 2021年は、気候変動問題を重視する**バイデン政権の誕生**、気候変動政策に積極的な英国がG7・COP26の議長国であったこともあり、気候変動対策が**活発化**。
- 2022年は、**G7議長国はドイツ**、**G20議長国はインドネシア**、**COP27議長国はエジプト**。途上国の適応に対する先進国からの支援、1000億ドルに未達の資金の引き上げに対する要請が強まると考えられる。

2021年	4月22日	・ 米国主催の気候変動サミット
	5月20－21日	・ G7気候・環境大臣会合
	6月11－13日	・ G7サミット（英国コーンウォール）
	7月23日	・ G20エネルギー大臣会合、気候・エネルギー合同大臣会合@ナポリ
	9月14－30日	・ 国連総会
	10月30－31日	・ G20首脳会合@ローマ
	10月31－11月12日	・ COP26@英グラスゴー
2022年	春～夏	・ G7@ドイツ
	夏～秋	・ G20@インドネシア
	11月	・ COP27@エジプト

気候変動と通商政策を巡る国際的議論

- 各国の野心及び国際的なカーボンニュートラル達成の実効性を高める手法として、通商政策を気候変動対策に絡めた議論が活発化。
- その国際ルールを作るための要素として、①炭素価格及び②製品炭素含有量の測定方法が主な論点となりうる。日本は積極的に提案・関与することが重要。

■ EU 炭素国境調整措置 (CBAM)

・カーボンリーケージ防止として提案された水際措置。今後下位法令で詳細な測定方法が定められる製品炭素含有量に応じて課金される。原産国で支払われた「炭素価格」は控除。2023年から報告義務が発生。

■ 独 気候クラブ (Climate Club)

・野心を共有する同土国とそれ以外を差別化する提案。明示及び暗示の炭素価格の測定方法及び製品炭素含有量計測手法を検討することを目指す。ドイツは2022年G7議長国として検討を加速していく見込み。

■ OECD 炭素価格に関するフレームワーク提案

・コマンOECD事務総長は、炭素税（明示的炭素価格）やその他の環境規制（暗示的炭素価格）の最適な価格設定方法について合意するフレームワークを提案。 ※Financial Times (Sep 13 2021): OECD seeks global plan for carbon prices to avoid trade wars

■ IMF/OECD Tax Policy and Climate Change

・2021年G20財務大臣・中央銀行総裁会議においてIMF/OECDがレポート。少数の最大排出国に焦点を当てることと、最低限の炭素価格を約束することを要素とする国際炭素価格フロア (ICPF: International Carbon Price Floor)を提案。

■ 米 FMC (First Movers Coalition) 、IDA (Industrial Decarbonisation Agenda)

・クリーン技術の需要を喚起することを目指す米イニシアチブ。COP26において立ち上げ。FMCに賛同した民間企業はネットゼロ・または一定の排出量の基準を満たす製品の調達にコミット。IDAは米国がG7議長国英国と提案したイノベーション・調達・標準・金融を通じて重工業の脱炭素化を進めるイニシアチブ。

■ 米EU 鉄鋼・アルミ追加関税撤廃に関する合意

・米国の232条関税措置に基づく鉄鋼・アルミ輸入に対する追加関税について、鉄の過剰生産や気候変動に対応するため、10月31日に米欧間で関税割当を設定し、割当内は無税となる合意。炭素含有量計測に関する作業部会を設定。同対応は鉄・アルミの市場志向の改善や炭素含有量の低下に関心がある国に対して門戸が開けられている。

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。
- 実際に、研究開発方針や経営方針の転換など、「ゲームチェンジ」が始まっている。
この流れを加速すべく、グリーン成長戦略を推進する。
- 「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」する。
これを通じ、2050年カーボンニュートラルだけでなく、CO₂排出削減にとどまらない「国民生活のメリット」も実現する。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

 洋上風力・ 太陽光・地熱 ・ 2040年、3,000～4,500万kWの案件形成【洋上風力】 ・ 2030年、次世代型で14円/kWhを視野【太陽光】 1	 水素・ 燃料アンモニア ・ 2050年、2,000万吨程度の導入【水素】 ・ 東南アジアの5,000億円市場【燃料アンモニア】 2	 次世代 熱エネルギー ・ 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 3	 原子力 ・ 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 4	 自動車・ 蓄電池 ・ 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% 5	 半導体・ 情報通信 ・ 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 6	 船舶 ・ 2028年よりも前倒してゼロエミッション船の商業運航実現 7
 物流・人流・ 土木インフラ ・ 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 8	 食料・ 農林水産業 ・ 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロエミッション化を実現 9	 航空機 ・ 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 10	 カーボンサイ クル・マテリアル ・ 2050年、人工光合成プラを既製品並み【CR】 ・ ゼロカーボンスチールを実現【マテリアル】 11	 住宅・建築物・ 次世代電力 マネジメント ・ 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB【住宅・建築物】 12	 資源循環関連 ・ 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 13	 ライフスタイル 関連 ・ 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適な暮らし 14

政策を総動員し、イノベーションに向けた、企業の前向きな挑戦を全力で後押し。

1 予算 ・ グリーンイノベーション基金（2兆円の基金） ・ 経営者のコミットを求める仕掛け ・ 特に重要なプロジェクトに対する重点的投資	2 税制 ・ カーボンニュートラル投資促進税制（最大10%の税額控除・50%の特別償却）	3 金融 ・ 多排出産業向け分野別ロードマップ ・ TCFD等に基づく開示の質と量の充実 ・ グリーン国際金融センターの実現	4 規制改革・標準化 ・ 新技術に対応する規制改革 ・ 市場形成を見据えた標準化 ・ 成長に資するカーボンプライシング
5 国際連携 ・ 日米・日EUとの技術協力 ・ アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ ・ 東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク	6 大学における取組の推進等 ・ 大学等における人材育成 ・ カーボンニュートラルに関する分析手法や統計	7 2025年日本国際博覧会 ・ 革新的イノベーション技術の実証の場（未来社会の実験場）	8 若手ワーキンググループ ・ 2050年時点での現役世代からの提言

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

グリーンイノベーション基金事業の目的と概要

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションといった取組を大幅に加速することが必要。
- NEDOに2兆円の基金を造成し、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援。

2021年度上半期に開始を想定しているプロジェクト一覧

グリーン電力の普及促進分野ワーキンググループ

① 洋上風力発電の低コスト化
11/15公募終了・採択審査中
国費負担額：上限1,195億円

② 次世代型太陽電池の開発
11/15公募終了・採択審査中
国費負担額：上限498億円

エネルギー構造転換分野ワーキンググループ

③ 大規模水素
サプライチェーンの構築
8/26 プロジェクト実施者公表
国費負担額：上限3,000億円

④ 再エネ等由来の電力を
活用した水電解による水素製造
8/26 プロジェクト実施者公表
国費負担額：上限700億円

⑤ 製鉄プロセスにおける
水素活用
11/11公募終了・採択審査中
国費負担額：上限1,935億円

⑥ 燃料アンモニア
サプライチェーンの構築
11/11公募終了・採択審査中
国費負担額：上限688億円

⑦ CO₂等を用いた
プラスチック原料製造技術開発
10/15～12/9公募実施中
国費負担額：上限1,262億円

⑧ CO₂等を用いた
燃料製造技術開発
10/21 WGでの議論を実施

⑨ CO₂を用いた
コンクリート等製造技術開発
11/29公募終了・
一部項目は12/9まで公募実施中
国費負担額：上限567.8億円

⑩ CO₂の分離・回収等
技術開発
9/13 WGでの議論を実施

⑪ 廃棄物処理の
CO₂削減技術開発

※12月1日時点

産業構造転換分野ワーキンググループ

⑫ 次世代蓄電池・
次世代モータの開発
11/11～1/6公募実施中
国費負担額：上限1,510億円

⑬ 電動車等省エネ化のため
の車載コンピューティング・
シミュレーション技術の開発
10/26 WGでの議論を実施

⑭ スマートモビリティ
社会の構築
10/26 WGでの議論を実施

⑮ 次世代デジタルインフラ
の構築
10/19～12/3公募実施中
国費負担額：上限1,410億円

⑯ 次世代航空機の開発
11/5プロジェクト実施者公表
国費負担額：上限210.8億円

⑰ 次世代船舶の開発
10/26 プロジェクト実施者公表
国費負担額：上限350億円

⑱ 食料・農林水産業の
CO₂削減・吸収技術の開発

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

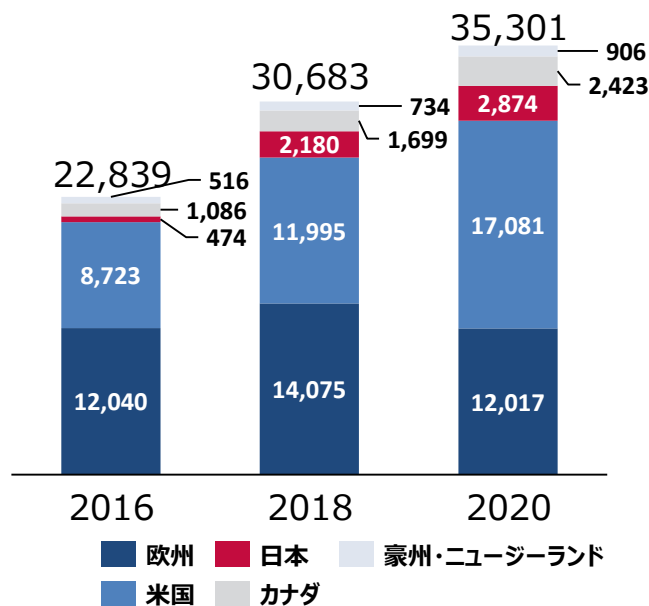
2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

サステナブルファイナンスを巡る動向

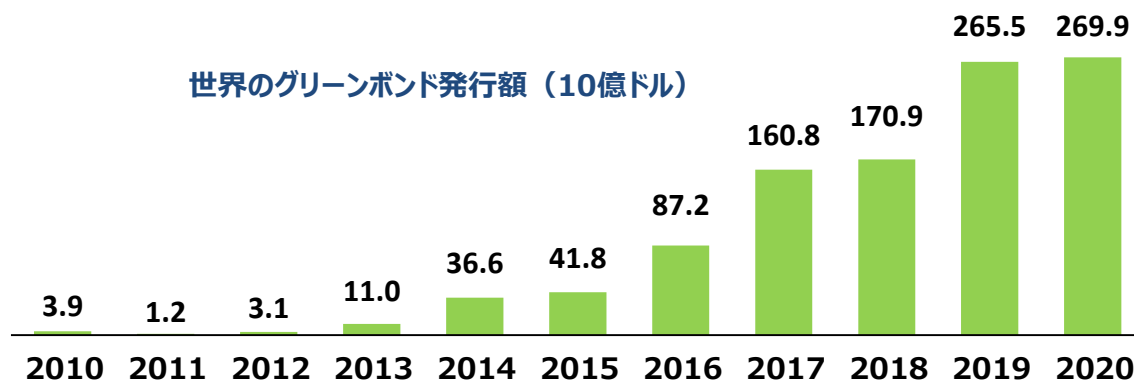
- パリ協定実現に向けて、世界全体でCO₂削減のための莫大な投資が必要。政府の直接支援だけでは不十分であり、サステナブルファイナンスの役割は重要。ESG投資への関心の高まりを背景に2020年には投資総額が35.3兆ドルまで拡大。
- ESGの中で、気候変動にかかるグリーンボンドの発行額も2,699億ドルまで拡大。ただし、グリーンボンドの発行は、エネルギーや建設分野等が主流となっており、CO₂多排出の産業分野での発行はわずか。
- 2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、様々な分野で気候変動対策を行うためのファイナンスは重要な政策課題。

サステナブル投資額の推移（10億ドル）



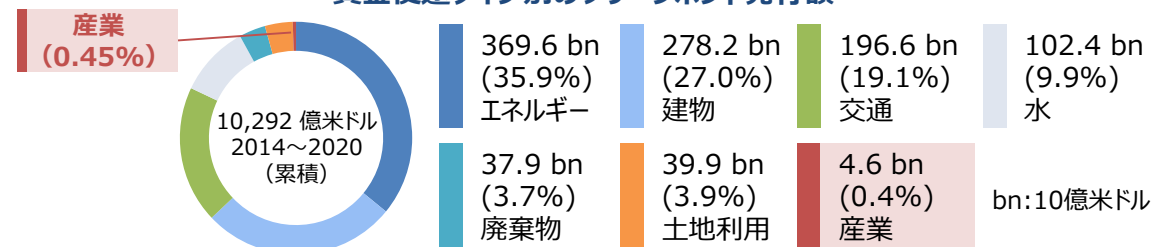
(出所) Global Sustainable Investment Alliance 2020より作成

世界のグリーンボンド発行額（10億ドル）



(出所) 環境省ウェブサイト

資金用途タイプ別のグリーンボンド発行額



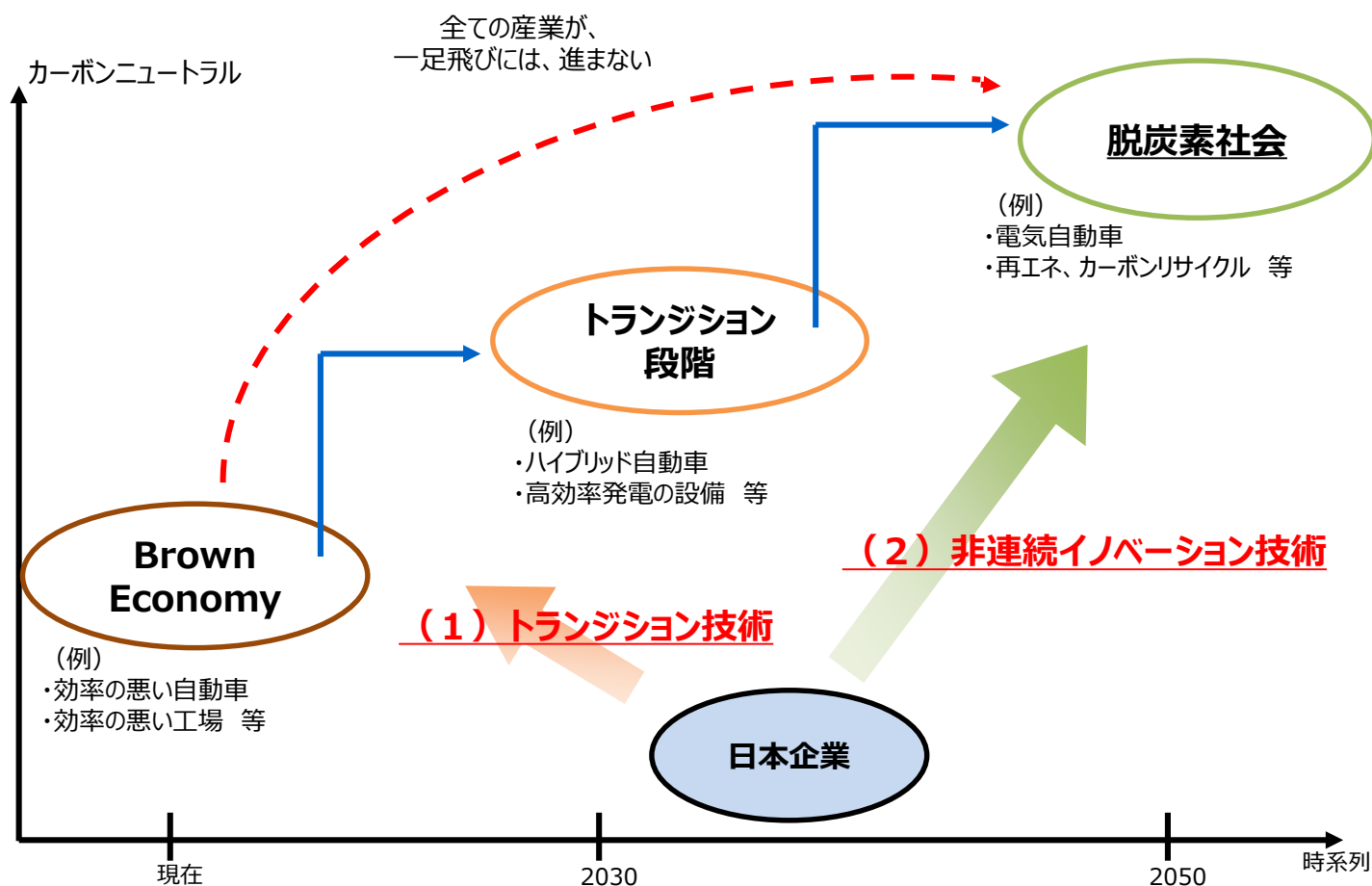
(出所) Climate Bond Initiativeより作成

温暖化対策の着実な「移行（トランジション）」

- EUでは、ファイナンスに係る「タクソノミー」（分類体系）を策定し、環境的に持続可能な経済活動（いわゆる「グリーン」）を定義。事業会社に対し売上におけるグリーン比率の開示を、金融機関に対し自らの貸出債権等の金融資産のグリーン比率の開示等を義務づけ。

※気候変動の緩和・適応に係る目的のものは2022年1月1日から適用

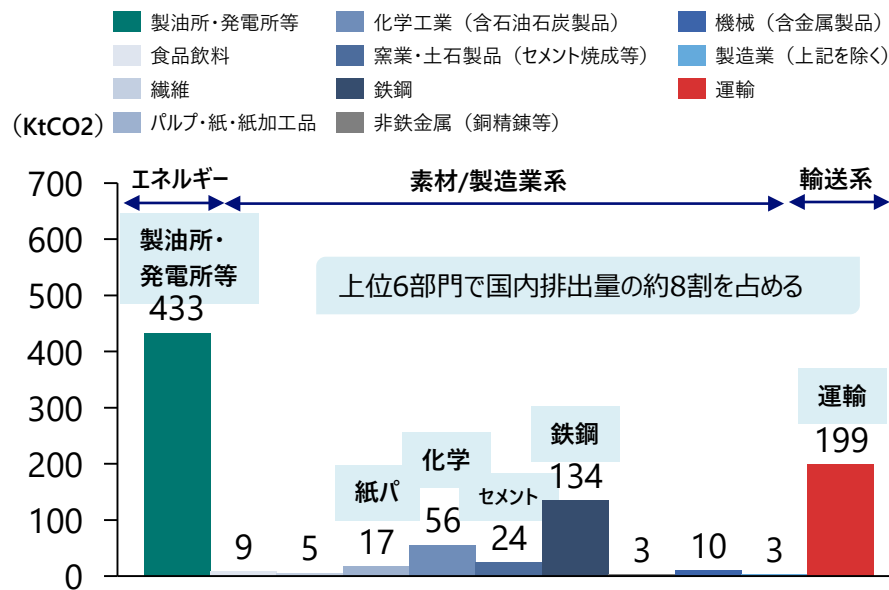
- 一方で、全ての産業が、一足飛びに脱炭素化できないのも事実であり、如何に、低炭素化に向けた移行（トランジション）を進めるかが重要。



トランジション・ファイナンスの普及・促進に向けた検討

- トランジション・ファイナンスの普及・推進に向けて、今年5月に環境省・金融庁とともに「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定。また、トランジション・ファイナンスを検討する際のトランジション戦略の策定や適格性を判断するために参照し得る分野別のロードマップ策定に着手。
- 今年10月には第一弾として、鉄鋼分野におけるロードマップを策定。今後、産業部門においてCO₂の排出量上位となる化学、セメント、紙パルプ、電力、ガス、石油の6分野でも策定予定。
- ロードマップが策定済みであった海運分野では、今年7月に、本邦初となるトランジション・ボンドが発行された。経産省ではこうしたモデル性を有する事例を来年1月まで募集しており、これまでに認証費用等を支援するモデル事例2件を選定。

国内部門別CO₂排出量（配分前）（2019年度速報値）



出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

(国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス 日本の温室効果ガス排出量データ

(1990～2019年度))

※第三次産業、家庭、非エネルギー起源排出は含めていない

トランジション・ファイナンスモデルの初事例

日本郵船株式会社（NYK）トランジション・ボンド

■ ボンド概要

発行体	日本郵船株式会社
アレンジャー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
発行予定額	最大250億円（期限：5年または10年）
発行予定	2021年7月

資金使途

- ・ LNG燃料船
- ・ LNG燃料供給船
- ・ LPG燃料船
- ・ 運航の高効率化&最適化に資する技術開発
- ・ 洋上風力発電
- ・ グリーンターミナル
- ・ アンモニア燃料船
- ・ 水素燃料船

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

2-3 サステナブルファイナンス

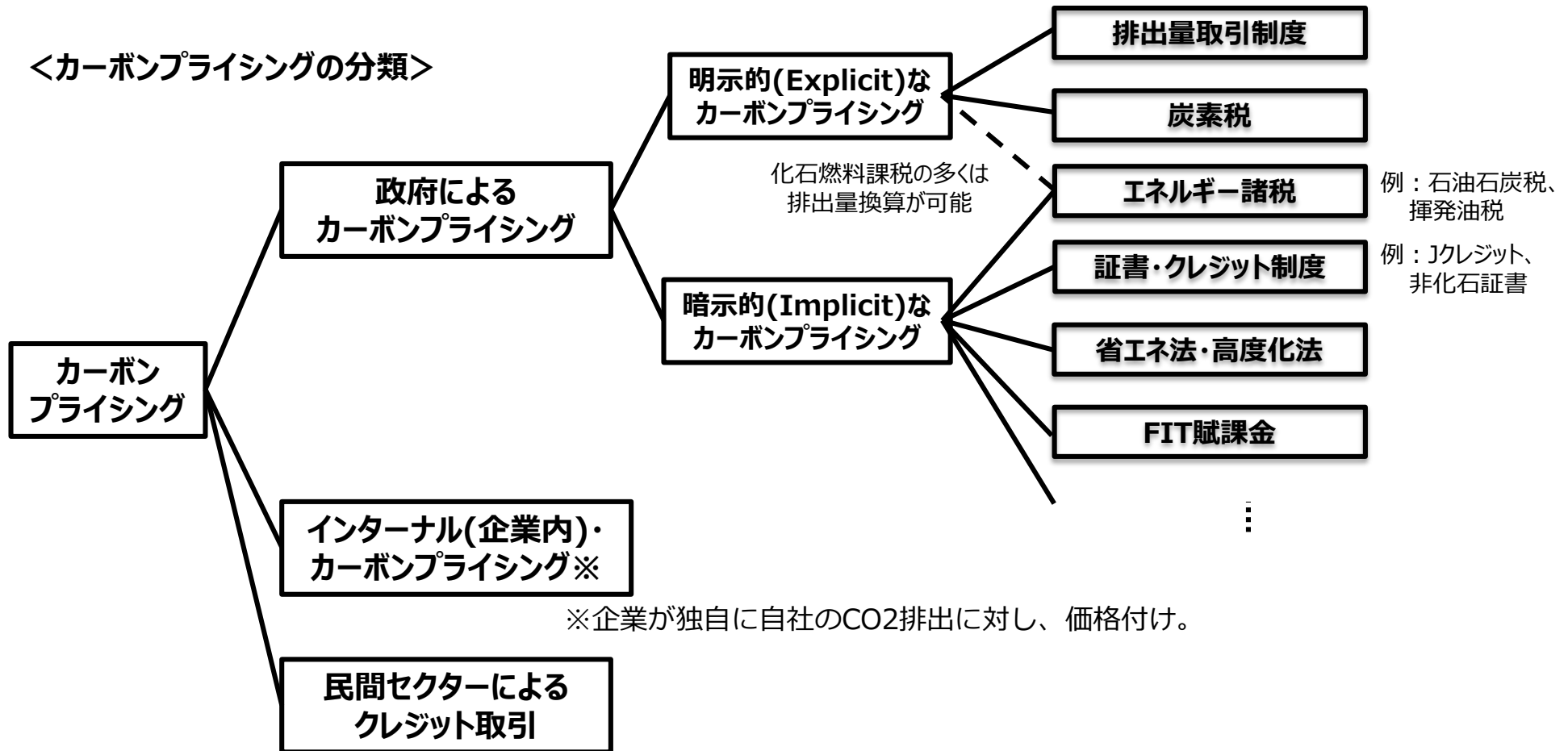
2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

カーボンプライシングとは

- 「カーボンプライシング」とは、炭素排出に価格を付け、排出者の行動を変容させる政策手法。
- 「炭素税」や排出量の上限規制を行う「排出量取引」だけでなく、FIT賦課金など、様々な手法が存在。

<カーボンプライシングの分類>



トップリグの狙いと枠組み（たたき台）

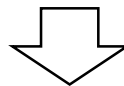
◆狙い

- ： 2050CNと経済成長の両立を目指し、企業が先駆的な取組を挑戦・実装するための官民協働での枠組みを作る。
- ： 具体的には、官民協働で、①2050CNの未来像の提示、②市場形成とルール検討、③自主的排出量取引を行う。
- ： これにより、①CN時代の世界最先端の市場形成を行うとともに、②世界中から資金・人材・情報・ビジネス機会を得ることを目指す。

◆官民の枠組み：トップリグ

【①2050CNのサステナブルな未来像を議論・創造する場】

- ・ 2050CNに向けて「生活者視点での経済社会や企業の未来像（ビジョン）」を官民で提示する。
例： サステナブルな経済社会システムのあり方（衣食住）、GX時代の企業の役割



【②CN時代の市場創造やルール検討を行う場】

- ・ 上記未来像を踏まえ、新たなビジネスモデル実証やルールメイキングを検討し、CN時代の市場創造を行う。
例： LCA/CFPの基盤整備・CO2ゼロ商品の認証制度

【③自主的排出量取引を行う場】

- ・ 自主的に掲げた排出目標に向けて、脱炭素の取り組みを進め、目標に達成できなかった場合に、カーボנקレジット市場を通じた自主的な排出量取引を行う。

※産業界の削減の取組の進捗が芳しくない場合は、政府によるプライシングも視野



【金融：先駆的な取り組みのための資金調達】

- ・ トップリグで掲げた目標に向けて、先駆的な取り組みを実施するために、金融市場からESG資金を調達する。

【政府：野心的な目標を掲げ、先駆的な取組を行う企業を支援】

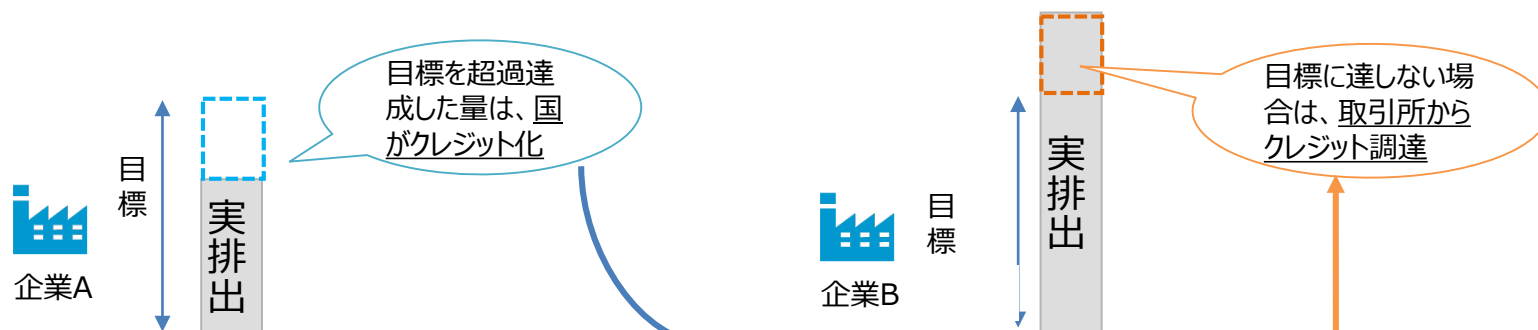
- ・ トップリグでの議論や実践に対して、政府としての環境整備や支援を行う。
例： CN時代の先駆的企業としてのブランディング、ルールメイキングへの参画
政府による補助金での要件化 等

成長に資するカーボンプライシング

- 今年2月から、「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」を計7回開催し、8月25日に中間整理を取りまとめ・公表。
- 今後、本中間整理に基づき、**カーボンニュートラル・トップリーグ**（仮称）や**カーボン・クレジット市場**（仮称）等について、**具体的な制度設計を進めていく**。

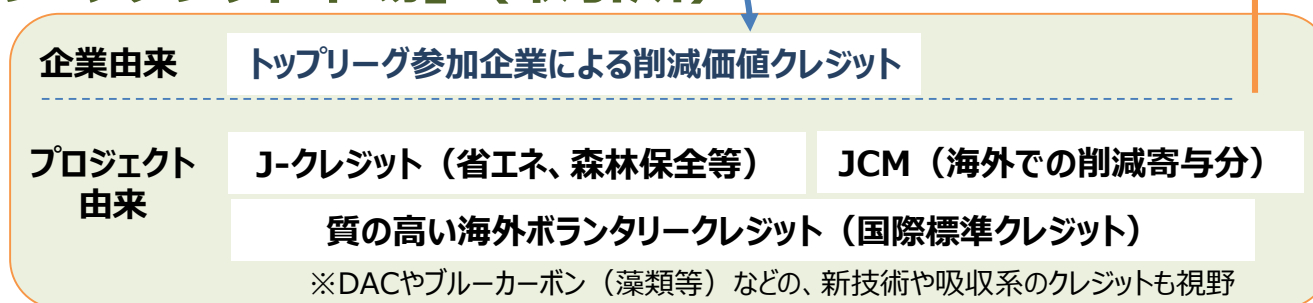
企業が排出削減目標を設定し、国が実績を確認する

「カーボンニュートラル・トップリーグ」（企業が自主的に参加）



企業が国内外の質の高いクレジットを取引する

「カーボン・クレジット市場」（取引所）



※今後、具体的な制度設計について、専門的な議論を進め、2022年度からの実証開始を目指す。

1. 気候変動に関する国際動向

1-1 パリ協定のしくみ、内外の動向

1-2 COP26

1-3 今後の見通し

2. 日本の2050年CNに向けた主な政策

2-1 グリーン成長戦略

2-2 グリーンイノベーション基金

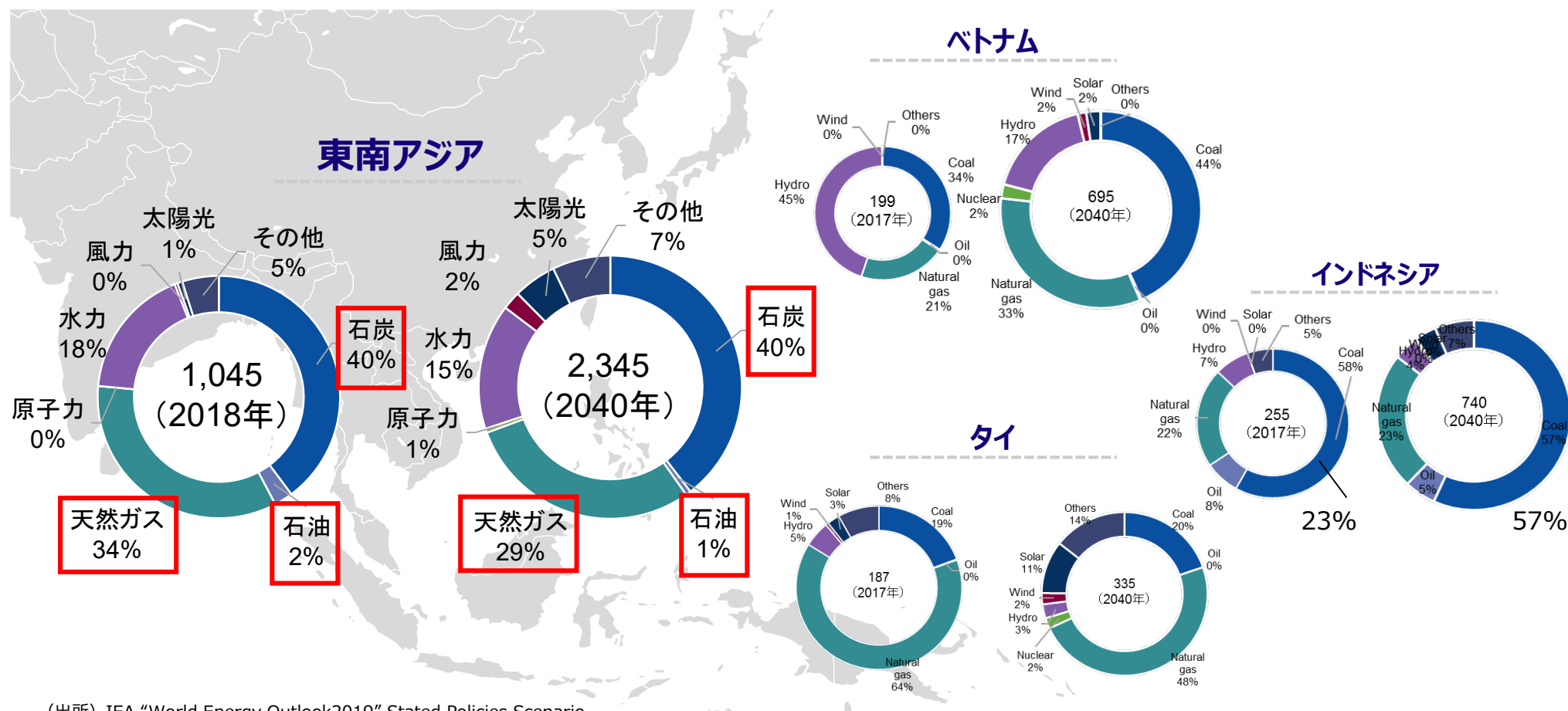
2-3 サステナブルファイナンス

2-4 カーボンプライシング

2-5 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアチブ

アジア太平洋地域が世界の需要増を牽引

- 電力需要が急拡大するアジア太平洋地域では、再エネシフトが急ピッチで進むが、依然として、化石燃料が供給を支える重要な電源と予想。
- 特に、未だ電力アクセスが低く、安価な電気を要する東南アジアでは、石炭や天然ガスの比率は変わらない。



(出所) IEA "World Energy Outlook2019" Stated Policies Scenario
インドネシア、ベトナム、タイはIEEJ Outlook 2020より

エネルギートランジションを支える技術

- アジアにおける現実的なエネルギー転換を実現するため、日本はエネルギートランジションに関連する以下のような潜在的技術を支援する方針。

再生可能エネルギー/ 省エネルギー

<潜在的技術>

- 系統安定化に関わるO&M技術（供給面）
- 蓄電池を含むエネルギー管理技術（需要面）
- 産業・運輸部門、建築物の省エネルギー化



系統安定化のための蓄電池



輸送分野のDX

<支援策>

- 人材育成支援、FSや実証実験への支援、個別プロジェクトへの資金援助等

ガスへの転換

<潜在的技術>

- ガスへの転換（石炭からガス、ディーゼルからガス）



ガスタービン

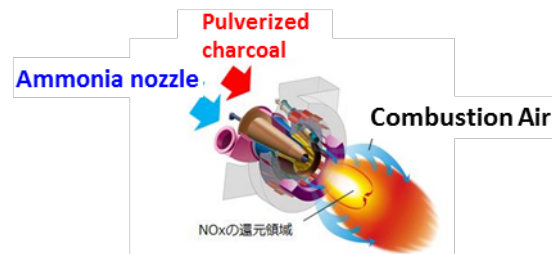
<支援策>

- 人材育成支援、FSや実証実験への支援、個別プロジェクトへの資金援助等

アンモニア/水素の混焼

<潜在的技術>

- アンモニアや水素の混焼または完全燃焼



CCUS

<潜在的技術>

- CCS/CCU（カーボンリサイクル）

<支援策>

- アジアCCUSネットワークの構築等

アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

- 6月21日、日ASEANエネルギー大臣特別会合において、経済産業大臣から、日本による現実的なトランジション実現に向けた具体的な支援策として、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を発表。ASEAN各国から賛同を得るとともに、今後の支援について大きな期待が示された。

アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援
2. アジア版トランジションファイナンスの考え方の提示・普及
3. 再エネ・省エネ、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援
4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援
 - （分野例）洋上風力発電、燃料アンモニア、水素等
5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定
 - アジア諸国の1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成
 - エネルギー・トランジションに関するワークショップやセミナーの開催
 - 「アジアCCUSネットワーク」による知見共有や事業環境整備

ご静聴ありがとうございました

